

## 平成24年度事業方針

日本経済は、東日本大震災復興の本格化などで公的需要や設備投資、個人消費も拡大傾向となるほか、生産設備の復旧や稼働率の上昇、さらに海外経済にも支えられて外需も再びプラス寄与に転じ日本経済は成長過程に向かうと見込まれていますが、長引く超円高や欧州財政危機の進展具合で輸出環境は大きく変わりうることはリスクとして懸念されています。

当地域では自動車関連の挽回生産による生産増加が見込まれるものの、世界経済の下振れ、輸出型企業の想定レートを上回る円高、それに伴う企業収益の圧迫や海外現地調達の加速による国内生産の減少などが懸念されています。

また、地域雇用情勢は回復基調ではあるが、なお厳しい状況が続いており、一層の注視が必要となっています。

このような状況の中、県内の労働災害による死亡者数は53人となり、前年より5人減少していますが、死傷災害は1月末の速報値では6,268人で前年同期に対し53人増加し、2年連続の増加となっています。

さらに刈谷管内では刈谷労働基準監督署「平成23年度監督指導白書」で報告されている様に昨年と比較して死傷病件数が増加、また労働基準・労働安全衛生関係法令違反率は減少しているが、重大な法違反が認められ、再度臨検をした事業所が64件となっています。

以上の背景から、当協会は、「働く人すべてが、安心して安全で健康に働ける職場環境づくり」を達成するため、労働基準行政の方針に従い、地域行政とも協業し、下記の事項を推進していきます。

尚、公益法人改革への対応については、一般社団法人への移行を実施し、年内に完了させていただきます。

### 1. 労働災害防止対策推進による死傷災害の減少

- (1) 安全衛生管理計画に基づくマネジメントシステムの推進と安全衛生対策の的確な実施
  - リスクアセスメントの普及促進
  - 無料相談窓口開設による安全衛生・労務管理等の指導、助言の実施
- (2) 健康確保対策の推進
  - 総合的なメンタルヘルス対策の推進

### 2. 過重労働対策の推進

- (1) 労働時間管理の適正化の徹底
- (2) 職場における健康管理対策の推進

### 3. 労働者の労働条件の確保・改善

- (1) 労働基準法、労働契約法等の周知

### 4. 各種情報(法令、指針等)の周知と啓発

- (1) 協会報「KA・RI・YA」及び協会ホームページの活用
- (2) 技能講習機関としての技能講習、特別教育等の実施、充実

